

公共下水道事業会計 集中改革プラン(改訂版)

平成19年3月

藤井寺市都市整備部下水道課

集中改革プラン（改訂版）について

平成18年3月公表の集中改革プランについて、PDCAサイクルの中で、平成17年度効果額の決算による確定金額への置き換えなどの見直しを行い、集中改革プラン（改訂版）としている。

効果額

- ・効果額については、原則として、平成17年度の実績項目については決算額、平成18年度以降の実績項目については予算額から算出して記載している。
- ・職員削減の効果額は、平成17年度欄については、平成16年度と平成17年度の決算額の差額を記載している。平成18年度以降の欄については、定員適正化計画に記載している平成17年度職員数655名から教育長及び市民病院の医師の職員分を除いた641名分の給料・手当（退職手当を除く）・共済費の平成17年度決算額から平均給与（8,228,375円）を算出し、各年度の削減数を乗じた額としている。

その他

- ・平成18年4月実施の組織の見直しにともない名称が変更となった課にあっては、新名称に変更し、旧課名を（ ）に記載している。

1. はじめに

現行下水道法が昭和34年4月23日に施行されて以来40年以上が経過し、下水道の果たすべき役割も公衆衛生の向上・生活環境の改善にとどまらず河川、湖沼、海域等の公共用水域の水質保全にまでに拡大するとともに、大都市のみならず中小の市町村においても下水道整備を行なっているところであります。

下水道事業は、国、府並びに本市の重要施策として積極的に推進に努めてまいりました。

本市における下水道事業の沿革は、昭和48年に事業に着手し、大井処理場に隣接した大井地区より管渠整備をすすめ、昭和61年11月に大井、林地区より供用を開始し、着実にその普及を進めてまいりました。平成16年度末における整備済人口普及率は、62.4%となっています。

その間、雨水整備、浸水対策事業として抜本的な浸水被害の解消を目的として、昭和60年から小山雨水ポンプ場の建設に着手し、計画排水区域面積270.18haの内水排除に取り組み、昭和63年供用を開始しました。

一方で、本市東部地区の浸水被害の解消を目的として、平成8年から北條雨水ポンプ場の建設に着手し、平成11年に供用を開始、浸水対策面においても大きな成果をあげてきています。

しかしながら、その間に要しました総事業費は、500億円を超え、起債残高も230億円余りにものぼり毎年の元利償還も増え続け、平成16年度には、17.5億円に達し、下水道特別会計の53%を占めるにいたっており、まさに危機的状況と言わざるを得ない状況であります。

国においては、民間で出来ることは民間で、また地方が中心となって住民の負担と選択に基づき各々の地域にふさわしい公共サービスを提供する分権型の新しい行政システム構築にむけた取り組みが行なわれております。

分権型社会の進展に伴い、地方の権限と責任は大幅に拡大され、地方の果たすべき役割が改めて問われています。

財政面では、国、地方とも厳しい財政状況下であり、この厳しい財政状況のなか下水道事業は、市民ニーズに応えるべく持続可能な事業として普及促進を図らなければなりません。

このような厳しい状況を踏まえ、健全な経営をすすめて行くうえからも国から示された「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」(平成17年3月29日付け総務事務次官通知)に基づき、下水道事業におきましても平成17年度から平成21年度を計画期間とする集中改革プランを策定し、下水道事業の健全化に向けた取り組みを行なうものとします。

なお、集中改革プランにつきましては、PDCAサイクルで見直しを行い更なる経営改革に努めてまいります。

2.これまでの経費節減等の取り組み

これまでの経費節減の取り組みを下記に示します。

(1)平成11年度から平成16年度までの取り組み

計 729,269 千円

組織及び体制の見直し

NO	担当課	取組項目	取組内容	実施年度	効果額(千円)						
					平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	合計
1	下水道総務課	組織及び体制の見直し	事務事業の見直しにより機構改革を行い下水道部を(工務課、業務課、管理課)を廃止し都市整備部に編入、3課を2課に整理統合した。	H12		-	-	-	-	-	-
この項目の小計						-	-	-	-	-	-

効果額は、「定員管理の適正化」に計上しているため「-」表示している。

事務事業の見直し

NO	担当課	取組項目	取組内容	実施年度	効果額(千円)						
					平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	合計
1	下水道総務課	事務事業の整理	柏原市水道局の閲覧手数料の見直しを行なった。	H16						392	392
この項目の小計										392	392

定員管理の適正化

NO	担当課	取組項目	取組内容	実施年度	効果額(千円)						
					平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	合計
1	下水道総務課	定員管理の適正化	平成11年度事務事業の見直しにより1名削減、平成12年度機構改革により3名削減、平成13年退職者不補充により1名削減、平成14年事務事業の見直しにより1名削減、平成15年事務事業の見直しにより1名削減、平成16年事務事業の見直しにより4名削減した。	H11～H16	7,231	32,323	42,013	49,417	52,203	91,067	274,254
この項目の小計					7,231	32,323	42,013	49,417	52,203	91,067	274,254

給与の適正化

NO	担当課	取組項目	取組内容	実施年度	効果額(千円)						
					平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	合計
1	下水道総務課	給与の適正化	人事院勧告に準じて給与の適正化に努めた。また、平成17年1月より職員給与の3%削減を実施した。	H11～H16	4,292	6,160	6,872	12,355	19,325	20,257	69,261
2		退職手当の調整率の見直し	退職手当の調整率について、平成15年度には従来 $110/100$ から $107/100$ に引き下げ、平成16年度にさらに、 $104/100$ に引き下げた。	H15,H16					0	0	0
この項目の小計					4,292	6,160	6,872	12,355	19,325	20,257	69,261

「退職手当の支給率の見直し」の効果額欄の平成15年度及び平成16年度で0表示としているのは、当該年度において退職者がなかったためである。

民間委託事業の見直し

NO	担当課	取組項目	取組内容	実施年度	効果額(千円)							
					平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	合計	
1	下水道総務課	施設管理の見直し	平成16年度、小山・北條ポンプ場管理委託を見直し、マンホールポンプ及び貯留施設の運転監視委託を見直しを実施した。	H16							4,485	4,485
この項目の小計											4,485	4,485

公共工事のコスト縮減

NO	担当課	取組項目	取組内容	実施年度	効果額(千円)						
					平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	合計
1	下水道工務課	公共工事のコスト縮減	平成11年度舗装構成、埋め戻し土の見直し、平成12年度水道管耐用年数の見直し、平成13年度矢板の種類の見直し、平成14年度測量業務の見直し、平成15年度新工法を採用し、平成16年度、配水管材料費の減耗率を改定した。	H11～H16	41,756	46,980	56,672	85,879	82,637	66,953	380,877
この項目の小計					41,756	46,980	56,672	85,879	82,637	66,953	380,877

(2) 財政効果額(平成11年度～平成16年度)

(単位:千円)

項目 \ 年度		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	合計
歳出	組織及び体制の見直し	-	-	-	-	-	-	-
	事務事業の見直し	-	-	-	-	-	392	392
	定員管理の適正化	7,231	32,323	42,013	49,417	52,203	91,067	274,254
	給与の適正化	4,292	6,160	6,872	12,355	19,325	20,257	69,261
	民間委託事業の見直し	-	-	-	-	-	4,485	4,485
	公共工事 のコスト縮減	41,756	46,980	56,672	85,879	82,637	66,953	380,877
	計	53,279	85,463	105,557	147,651	154,165	183,154	729,269

3. 集中改革プラン

公共下水道未整備地区の市民の皆様が早期の整備を待ち望まれておられます。下水道事業は、効率的かつ効果的に事業を推進しなければなりません。

しかしながら、厳しい財政状況のなか、市民ニーズにいかに対応して行くかが問われているところであります。

今後における効率的な経営を図るため、機構改革による組織のスリム化 事務事業の民間的経営手法の導入 定員管理の見直しによる経費削減等を重点項目とした下記について、取り組んでいきます。

なお、下水道事業を持続可能な事業として行なうことを念頭に定数削減、人件費の抑制、民間委託の推進をはじめ最大限の内部経費の縮減に努めてまいります。その上で近隣市町村の動向も踏まえ、料金の適正化も検討してまいります。

(1)平成17年度から平成21年度までの取り組み

計 281,217 千円

組織及び体制の見直し

NO	担当課	取組項目	取組内容	実施年度	効果額(千円)					備考	
					平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		合計
1	下水道課 (下水道総務課)	組織及び体制 の見直し	現在の2課を1課へ 統合し組織及び体制 の見直しを行い、効 率的な事務の執行を 図った。	H18		-	-	-	-	-	効果額については、 「定員管理の適正 化」に計上している ため「-」としている。
この項目の小計						-	-	-	-	-	

事務事業の見直し

NO	担当課	取組項目	取組内容	実施年度	効果額(千円)					備考	
					平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		合計
1	下水道課 (下水道総務課)	流域下水道の 市町村負担割合 の適正化	流域下水道建設負 担金の市町村の負 担割合の適正化を 図る。	H19			946	946	946	2,838	
2		制度の廃止	融資あっせんによる 完済補助金制度の 利用実績を踏まえ廃 止を行なう。	H19			-	-	-	-	融資あっせん完済補 助金制度について は、償還月数が36 ヶ月のため、平成2 1年度までに効果額 は出ないため「-」と している。
この項目の小計							946	946	946	2,838	

定員管理の適正化

NO	担当課	取組項目	取組内容	実施年度	効果額(千円)					備考	
					平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		合計
1	下水道課 (下水道総務課)	定員管理の適正化	事務の効率的な運営と民間委託の推進により平成22年4月1日現在の職員目標を17名とし順次適正化に取り組む。	H17～	23,846	47,889	64,305	64,305	64,305	264,650	効果額については、平成17年度は決算ベースで、平成18年度以降については、市職員の平均給与に定員削減数を乗じて算出した効果額から、民間委託経費を控除した額としている。
この項目の小計					23,846	47,889	64,305	64,305	64,305	264,650	

給与の適正化

NO	担当課	取組項目	取組内容	実施年度	効果額(千円)					備考	
					平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		合計
1	人事課	給与の適正化	一般会計職員給与の適正化に合わせて見直しを図る。	H18	-	-	-	-	-	-	効果額の「-」については、取り組み後、各年度の見直しを実施する際に記載する。
この項目の小計					-	-	-	-	-	-	

民間委託等の推進

NO	担当課	取組項目	取組内容	実施年度	効果額(千円)					備考	
					平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		合計
1	下水道課 (下水道総務課)	下水道使用料の徴収委託	下水道使用料徴収の民間委託を図る。 (水道事業給水区域以外分)	H18		-	-	-	-	-	
2		排水設備検査の委託	排水設備検査の民間委託を図る。	H19			-	-	-	-	
3		排水設備の啓発活動	排水設備普及促進及び啓発活動の民間委託を図る。	H19			-	-	-	-	
この項目の小計							-	-	-	-	

「民間委託等の推進」による効果額は、定員削減に帰着することから、効果額は、「定員管理の適正化」の効果額に含めている。

公共工事のコスト縮減

NO	担当課	取組項目	取組内容	実施年度	効果額(千円)					備考	
					平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		合計
1	下水道課 (下水道工務課)	公共工事のコスト縮減	藤井寺市公共工事コスト縮減対策に関する行動計画を策定し、5年間で12%の縮減を目標として計画的に取り組む。	H17～H21	2.6%						
					13,729	-	-	-	-	13,729	
					13,729	-	-	-	-	13,729	

効果額については、各年度終了後決算ベースで縮減率及び効果額を記載する。

<平成17年度～平成21年度>

(2) 財政効果額(平成17年度～平成21年度)

項目		年度					合計
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
歳出	組織及び体制の見直し	-	-	-	-	-	-
	事務事業の見直し			946	946	946	2,838
	定員管理の適正化	23,846	47,889	64,305	64,305	64,305	264,650
	給与の適正化	-	-	-	-	-	-
	民間委託等の推進	-	-	-	-	-	-
	公共工事のコスト縮減	13,729	-	-	-	-	13,729
	計	37,575	47,889	65,251	65,251	65,251	281,217